

事務事業名	廃校施設の有効活用推進事業				担当	総務部 財政課 管財係					
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名	V-5 廃校施設等に活用した地域活性化の取組				
施策名	4	健全な財政運営				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
関連個別計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠							<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 年度～）				
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2財産管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）						
事業概要	平成30年3月に策定した真岡市公共施設再配置計画において定めた余裕資産の有効活用方針に基づき、新規に廃校となった山前南小、東沼小、中村東小、中村南小の4校について、民間事業者や地域と連携を図りながら活用を推進する。また、既に活用している廃校についても、更なる活用を推進する。 1. 旧山前南小、旧東沼小、旧中村東小、旧中村南小（3校は事業者が決定） 2. 旧高田小学校分校（地域体育館、真岡市歴史資料保存館として利用） 3. 旧長沼北小学校（飛山の里福祉会に賃貸借を実施） 4. 旧コンピュータ・カレッジ（芳賀広域行政センター、ひまわり園等として利用） 平成30年度より廃校の維持管理費が発生するため、普通財産の管理及び処分事務に含まれる経費を一部移動。										

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 事業者の決定した3校について、賃貸借契約の締結ができるよう、関係機関との調整を実施 旧東沼小学校の活用方法について再度検討の実施 2年度計画 事業者の決定した3校について、賃貸借契約の締結ができるよう、関係機関との調整を実施 旧東沼小学校の活用方法について再度検討の実施		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 庁内会議	回	2	3	2		
		イ 選定委員会	回			1		
		ウ 地域説明会・地域座談会	回			10		
		エ 管理廃校数	校	2	2	6	6	
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 平成20年3月廃校 旧高田小学校分校、旧長沼北小学校 平成23年3月廃校 旧コンピュータ・カレッジ 平成30年3月廃校 旧山前南小、旧東沼小、旧中村東小、旧中村南小		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 廃校となった施設数（既存含む）	校	3	3	3	7	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 各廃校に適した活用方法の決定		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 利活用が図れている廃校数	校	3	3	3	3	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 廃校施設の利活用による地域活性化（廃校が未使用のままでは景観上も問題であり、地域活性化の妨げとなる） 数値は廃校の数に対して利活用が図れている廃校の数の割合		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 利活用が図れている廃校の割合	%	100	100	42	42	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	5,397	32,696	32,696	
	事業費計(A)	千円	0	0	5,397	32,696	32,696	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	3	3	3
		延べ業務時間	時間	200	497	509	704	704
		人件費計(B)	千円	831	2,063	2,122	2,846	2,846
トータルコスト(A)+(B)		千円	831	2,063	7,519	35,542	35,542	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	これまでも廃校については有効活用を図ってきたが、平成30年3月には小学校4校が同時に廃校となるため、4校分の有効活用方法について検討する必要があった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	真岡市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）や真岡市公共施設再配置計画（平成30年3月策定）の策定により、普通財産の有効活用方針が明確に示されるようになった。平成30年度に事業者の公募を実施し、選定委員会により優先事業者を決定した。今後は、維持管理を実施しながら賃貸借契約への協議を行う予定である。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成29年度の議会において廃校の活用方法について質問があり、「平成30年5月に地域座談会を開催して、ご意見をいただくとともに、民間事業者等の意見も取り入れながら活用を図る事業者を公募し、有識者や地域の代表者で組織する選定委員会において各校ごとの最適な活用方法を選定していく」と答弁している。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 廃校(普通財産)の有効活用を図ることは、地域活性化に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 第11次市勢発展長期計画増補版の「まちの活力再生・魅力創出プロジェクト」の施策に定められている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 廃校の利活用を推進する事業であるため妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 廃校については引き続き有効活用を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 廃校が未利用のままでは、景観上も問題であり、財政負担の増大にもつながる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 廃校利活用を推進するための事業費であり削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低の人員で実施している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 廃校利活用を図る事業者は広く公平に募集している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							